

デیلیー・マーケット・レポート

東京市場デیلیー・レビュー／2026年9月30日(水) 発行:ていネコの投資ノート

※速報版:本文の数値は2026年9月30日17時時点で取得できた公表値に基づく。東証プライムの売買代金・売買高は概算値であり、確報で変動する可能性がある。

1. 本日のサマリー

- 日経平均は前日比1,272円45銭高の6万6,753円72銭と3営業日ぶりに大幅反発した。前日までの2日間で800円強下げた反動に加え、前夜の米国市場でSOX指数だけが1.3%上昇した流れを引き継ぎ、AI・半導体関連が終日買われた。後場には一時1,320円程度高まで上げ幅を広げた。
- 上昇の主因は二つある。一つは半導体・AI関連への資金集中で、ソフトバンクグループ1銘柄が前場時点で約288円分を押し上げた。もう一つは前日の配当落ちで大きく売られた高配当バリュー株の買い戻しで、東証33業種すべてが上昇する全面高となった。
- 物色は「グロース対バリュー」の対立ではなく、中国の9月製造業PMIが50.1と3カ月ぶりに節目を回復したことを受けた景気敏感株にも広がった。非鉄金属が4.86%高で業種別上昇率トップ、銀行業3.25%高、金属製品3.01%高と続いた。
- 一方で実体経済の指標は弱い。本日発表の8月鉱工業生産指数は前月比1.7%低下と2カ月連続のマイナスで、15業種のうち12業種が低下した。株高は内需の改善ではなく外部要因とテーマ性に支えられている点に留意が必要である。

2. 主要指標

指標	水準	前日比	備考
日経平均株価	66,753.72円	+1,272.45円(+1.94%)	3日ぶり反発、始値66,128.59円
TOPIX	4,108.65	+67.52(+1.67%)	3日ぶり反発、全33業種が上昇
NT倍率	16.25倍	+0.04	前日16.20倍(筆者算出)
プライム売買代金	9兆1,212億円	+約1.8兆円	前日比約24%増(概算値)
プライム売買高	27億6,231万株	—	値上がり72.7%・値下がり23.7%
新発10年国債利回り	3.060%	▲0.025%	長期国債先物12月限124.54円
20年国債利回り	3.886%	▲0.017%	2年1.927%/5年2.370%
ドル円	156.89円	▲0.40円	東京時間156.38~157.20円
ユーロ円	177.99円	▲0.41円	ユーロドル1.1344ドル
WTI原油(NY終値)	89.38ドル	▲3.22ドル	約1カ月ぶり安値
NY金(12月限)	4,179.70ドル	+11.30ドル	+0.27%と小幅反発
米10年債利回り	5.23%	上昇	2年4.93%/30年5.55%

3. 株式市場

値動きの経緯

寄り付きは前日比647円高の6万6,128円59銭。9時15分時点で931円高まで上げ幅を広げ、前場は6万6,500円台を回復した。前引けは837円54銭高の6万6,318円81銭、東証プライムの前場売買代金は約3兆3,100億円と活況だった。後場寄りにさらに898円高まで水準を上げた後、上げ幅を1,300円超に拡大して高値圏で引けた。売買代金は9兆1,212億円、売買高は27億6,231万株に膨らみ、前日の7兆3,200億円から約24%増えた。

材料

前夜の米国市場はNYダウが131ドル59セント安、ナスダック総合が22.84ポイント安と続落した一方、SOX指数は163.92ポイント高の1万2,629.16と逆行高となった。東京市場はこのSOXの強さだけを選んで買い進んだ形である。サウジアラビアが攻撃で停止していたパイプラインを復旧し紅海のヤンブー港からの輸出を再開したことでWTI原油が89ドル台まで約1カ月ぶりの安値に下落し、中東発の供給不安とインフレ懸念がいったん後退したことも投資家心理を支えた。シカゴ市場の日経平均先物が6万6,305円(+475円)と前日の大阪清算値を上回って戻ってきており、寄り付き前から買い優勢の地合いが出来上がっていた。原油安は運輸・素材のコスト負担を軽くし、内需企業の業績見通しにも中立以上に働く。

物色動向

東証33業種はすべて上昇し、下落業種はなかった。上昇率上位は非鉄金属4.86%、銀行業3.25%、金属製品3.01%、化学2.19%、情報・通信2.13%。個別ではソフトバンクグループ、東京エレクトロン、ファーストリテイリング、アドバンテスト、フジクラ、TDK、信越化学、ファナック、リクルートホールディングスが上昇した。半面、イビデン、村田製作所、京セラ、オリンパスは下落し、電子部品の一角には利益確定売りが出た。株主優待制度の導入を発表したテイクアンドグヴ・ニーズが急騰、上期最終減益のDCMホールディングスが大幅安となるなど、個別材料株の反応も明確だった。売買代金の膨張と全業種高が同時に起きた点は、特定テーマへの偏りだけでは説明できない資金流入を示す。ただし値がさ株と景気敏感株が同時に買われた相場は、明確な主役が絞れていない状態でもある。

4. 本日の主題：配当落ち反動と半導体主導が重なった「二層の戻り」

本日の上昇は、性格の異なる二つの力が同時に働いた結果である。第一層は値がさ半導体・AI株による指数の押し上げで、前場時点の寄与度上位5銘柄(ソフトバンクG+288.03円、東京エレクトロン+133.25円、ファーストリテイリング+82.87円、アドバンテスト+69.99円、フジクラ+59.94円)の合計は634円08銭に達し、前場上昇幅837円54銭の約76%を占めた。

第二層は前日の配当落ちの反動である。9月29日はTOPIXが1.72%下落したのに対し日経平均は0.60%安にとどまった。高配当のバリュー株を多く含むTOPIXが権利落ちの影響を強く受けたため、本日はその裏返しとして銀行・保険などが大きく戻し、全33業種高につながった。注目すべきは、新発10年債利回りが0.025%低下しているにもかかわらず銀行業が3.25%高となった点である。すなわち本日の銀行株高は金利要因ではなく、配当落ち反動とリスクオンの産物と読むのが自然だ。

結果として日経平均+1.94%に対しTOPIXは+1.67%、NT倍率は16.20倍から16.25倍へ小幅上昇した。乖離自体は小さく、値がさ株主導でありながら裾野も広い戻りと位置づけられる。ただし土台は米SOX指数の逆行高と原油安という外部要因であり、これらが反転すれば持続力は乏しい。

5. 債券・金利

債券は小幅高。長期国債先物12月限は124円38銭で寄り付き、高値124円57銭・安値124円24銭を付けたのうち124円54銭(前日比+19銭)で終了した。新発10年物国債利回りは3.060%と前日から0.025%低下。年限別では2年1.927%、5年2.370%、20年3.886%と中長期ゾーンも小幅に低下した。原油安によるインフレ期待の後退が買いを誘った格好で、株高・債券高が同時に成立した。米国では9月消費者信頼感指数が81.9と予想の89.0を大きく下回ったが、FOMC当局者の追加利上げ支持発言で長期金利は上昇し、10年債5.23%、30年債5.55%、2年債4.93%の水準にある。日米金利差では円安圧力が残る局面だが、本日の東京市場では円高が進んだ。

6. 為替・商品

ドル円は156円89銭と前営業日比40銭の円高。月末・四半期末に絡む本邦勢の売りで28日の直近安値156円51銭を下抜け、一時156円38銭まで下落。その後157円20銭台まで買い戻されたが、再び157円台を割り込んで引けた。ユーロ円は177円99銭(41銭の円高)、ユーロドルは1.1344ドルと小動きだった。商品はWTI原油が1バレル89ドル38セント(3ドル22セント安)と約1カ月ぶりの安値を付けた。NY金12月限は4,179ドル70セント(+11ドル30セント、+0.27%)と前日の3.54%安から下げ止まった。

7. 海外市場の動向

前日の米国市場は続落。NYダウは5万1,349ドル92セント(131ドル59セント安、0.26%安)、ナスダック総合は2万6,797.54(22.84ポイント安、0.09%安)。S&P500の確定終値は取得できなかった。半導体株指数(SOX)は1万2,629.16と163.92ポイント上昇し、指数全体の下落に逆行した。この一点が東京市場の買い材料となった。アジア市場は方向感が分かれた。上海総合指数は3,842.19と0.31%上昇し、中国の9月製造業PMIが50.1と3カ月ぶりに50を回復したことが支え。一方、韓国KOSPIは6,838.05と0.48%下落。韓国市場は7-9月期に18.8%下落し世界で最も弱い市場の一つで、AI関連取引の集中決済が半導体大手を圧迫したと報じられた。香港ハンセン指数は前日比0.53%安の2万4,393.88で取引を開始した。

8. 直近の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	10年債	売買代金
9月25日(金)	66,364.20	+850.21	4,128.59	3.070%	—
9月28日(月)	65,877.62	▲486.58	4,112.00	3.085%	—
9月29日(火)	65,481.27	▲396.35	4,041.13	3.067%	7兆3,200億円
9月30日(水)	66,753.72	+1,272.45	4,108.65	3.060%	9兆1,212億円

9. 総括と注目点

本日の東京市場は、米SOX指数の逆行高と原油安という二つの外部材料を受け、値がさ半導体株の押し上げと配当落ち反動の買い戻しが重なって全面高となった。金利が下がる局面での銀行株高、円高下での輸出株高といった通常と逆向きの組み合わせは、テーマ主導の需給が価格形成を支配していることの表れであり、材料が途切れたときの反落リスクは意識しておきたい。

- 本日夜の米8月PCEコア・デフレーター(予想は前年比+3.7%、前月比+0.3%)と4-6月期実質GDP確定値。インフレの粘着性が確認されれば米長期金利の上昇圧力が強まり、割高なAI・半導体株の調整要因となりやすい。
- 10月1日発表の日銀短観7-9月期・大企業製造業業況判断。鋳工業生産の弱さが企業マインドにも及んでいるかが焦点で、悪化なら内需関連の物色が後退する可能性がある。
- 同日の米9月ISM製造業景況指数(予想55.0)。高金利とエネルギー価格の影響が焦点で、FRBの追加利上げ観測を左右する。
- 10月2日の米9月雇用統計(非農業部門雇用者数+10.0万人、失業率4.1%の予想)とユーロ圏9月消費者物価指数速報値(予想は前年比+3.5%)、日本の8月失業率。週末にかけて金利と為替のボラティリティが高まりやすい。

【脚注】NT倍率、売買代金の前日比増減、9月28日の日経平均終値6万5,877円62銭と前日比▲486円58銭、20年債利回りの前日比、寄与度上位5銘柄の合計634円08銭とその前場上昇幅比(約76%)は筆者算出。寄与度は前引け時点の値。東証プライムの売買代金・売買高は概算値で、17時台は全日の確報が未公表のため後日修正される可能性がある。新発10年国債利回りは3.060%を採用したが別媒体は3.051%と報じており、集計時点による差がある。米国債は気配値。S&P500の9月29日終値、ハンセン指数の同日終値、30年債の当日値、9月25日・28日の売買代金は取得できず「—」とした。本レポートは生成AIを用いて公開情報を整理・執筆した。出典：日本経済新聞、共同通信、財經新聞、株式新聞、みんかぶ、ダイヤモンド・ザイ、Investing.com、OANDA Japan、経済産業省、日本証券業協会、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、中国国家统计局。